

組織体制・人員体制の在り方について（小規模館の現状と課題） ～基礎自治体が設置者の博物館を中心に～

吹田市立博物館 学芸員
小規模ミュージアムネットワーク 世話人
五月女賢司

■多様化する博物館の役割・機能への対応の難しさ

人的・金銭的資源の乏しい小規模館においては、博物館や学芸員のネットワーク化と相互扶助によって博物館機能の充実や新しい課題への対応を行ってきたところである。しかしながら、ここに及んでの観光やデジタル化などの新しい期待に、これ以上の人的リソースを割く余裕が無い。

1. 観光

- a. 吹田市立博物館は多くの観光客が訪れる館ではない。実は日本の多くの博物館も同じ（インバウンドで潤うのは一部の博物館）。
- b. 一方、観光収入を頼りにしている館の現状。指定管理者制度の元での利用料金制は、インバウンドと運命共同体になっており、現在危機的状況。
- c. 観光対応のみが博物館の唯一の存在意義であるかのような風潮には違和感。
- d. ただし、税金が投入される価値のある存在だと思ってもらえるように、地域の理解を得ることは極めて重要。しかし、そのためには大幅な仕事増となる。

2. デジタル化

- a. デジタル化は「手段」であって「目的」ではない。デジタル・アーカイブ化、VR、AR、リモート教育などは、すべて手段。そして、博物館の本来機能を代替・発展させるもの。
- b. デジタル化は効率化。しかし、博物館における成果は効率化によって評価できないところが多々ある。
- c. 直営館にとっては、セキュリティ等の関係上、SNSの活用やクレジット決済など、簡単に実施できないことも多い。
- d. 外向けの、展示やイベント系業務が多くなり忙しくなったことで、元々の本来業務が停滞。そのため、例えば古文書などが高齢化で廃棄されたり、価値を理解されにくい近現代資料が廃棄・劣化したりしていることに十分対応できていない。これらの収集とデジタル化は喫緊の課題。

3. 課題と今後

- a. 特に小規模館は、低予算・人材不足等のため、新たに求められる役割・機能に十分対応できない。
- b. 博物館の存在意義や役割、その推進手段を、ICOMの新たな博物館定義案なども参照しつつ、今こそあらためて考える必要がある。

■他の小規模館や地域とネットワークを形成することのメリットや成果

外部と内部の人材の連携・ネットワーク化、課題を乗り越えた実例などを紹介。

1. 小規模館に所属・関係する人材の交流による知の循環

- a. コウモリ問題
- b. 万博展オンライン・シンポジウムの裏方を依頼（持ちつ持たれつ）
- c. 会員相互の展示協力
 - i. きしわだ自然資料館の骨と剥製の特別展「きしわだホネホネ・ルーム」（2016年度）。日本展示学会賞を受賞。小規模ミュージアムネットワークの会員連携によるシナジーの発揮が充実した展示として評価された。授賞理由は「・・・さらに、大阪市立自然史博物館を拠点とする骨格標本作成サークルの主要メンバーが所属するNPO法人与学芸員が協働し、計画から広報デザイン・設計・施工に至るまで一貫して取り組んだやり方は、今

後の博物館の活動の方向性を示すものとしても大きく評価できる」。

2. コミュニティ・エンゲージメント

- a. 地域住民の協力を得ることで、博物館が扱うテーマや博物館そのものが自分事化する。
- b. 新型コロナ資料の収集 等

■ 提言

1. 地域に根差した小規模館の存在意義や役割

- a. 博物館の役割は各々違うが、地域に根差した小規模館の場合、特に、社会教育（生涯学習）、地域ブランディング創出、地元への愛着涵養なども重要な役割となる。デジタル化は、それらのための一つの手段。ただし、小規模館にとっても保存や調査研究は、それらのために重要な基盤であり、軽視してはならない（調査研究成果を社会に還元していく視点を明確に持つ必要がある）。地域に密着した小規模館は、地域の文化資源を磨き上げ、発掘・再発見することで文化・観光・経済の好循環の形成に資することができる。

2. 資料の充実と地方分散

- a. コンテンツ（博物館においては資料）の充実が重要。そのためにも資料の保存と資料に意味付けをする調査研究の充実は必須。異分野連携による新たな魅力創出も重要。
- b. しかし、多くの歴史系博物館は、一般受けするようなコンテンツが必ずしも充実しているわけではない。例えば、大阪府吹田市には全国的に有名な戦国武将や維新の志士がおらず、一般受けする歴史資料が必ずしも豊富ではない。また、吹田市立博物館では国宝や国の重要文化財に指定されている資料も収蔵していない。そのため、教科書に出てくる歴史や、それに根差したメディアによる歴史コンテンツ作りには、多くの場合、役割を果たすことができない。これまで15年前後の間、吹田市立博物館が市民参画や利用者目線を重視してきたのは、コンテンツが必ずしも充実していない博物館において、市民にとっての魅力とは何かを考えた結果でもある。
- c. 以上は吹田の事例だが、多くの国内の歴史系博物館が、同様にコンテンツが必ずしも充実していないという現実があり、理由の一つは大規模館への地域資料の集積。
- d. 災害等で大量の資料が損壊するリスクを考えると、一部資料を元々あった地方に分散することも一案。地方創生の考え方にも合致し、またウィズ・コロナの時代の利用者分散の観点からも重要。ただし、分散する場合はセキュリティや保存対策等の徹底と財源確保が必須。

3. 都道府県単位の人材プラットフォームの創設

- a. 都道府県の博物館や博物館協会単位で、分野や館種横断型の人材や知見・技術（手法や学際領域＝デジタル、保存科学、セキュリティ、博物館教育、学校連携、国際、観光、デザイン等）を確保し会員館で共有するのも一案。都道府県の博物館や博物館協会単位での実施が難しい場合はテコ入れをするか、別のネットワークを活用。場合によっては都道府県庁が担うことができるかも要検討。